

第2次亀山市行政DX推進計画 骨子案に対する意見への回答

【個別意見】

該当 ページ	項目	意見	回答
4	第1章 計画策定の背景 1-5 本市を取り巻く状況とDX上の重点課題	業務プロセス改革（BPR）や働き方改革に資する取組を着実に進めているが、システムを導入する前段での、業務の見直しこそが重要であることから、業務フローを整備することを課題として位置づけるべきである。	業務フローの見直しについては、DXを推進する上で重要な課題として認識いたしております。このため、「1-5 本市を取り巻く状況とDX上の重点課題」において、「単なる電子化にとどまらず、既存のアナログの手順・規制・慣行を見直し、デジタル技術の活用を前提とした業務フローへ転換することで、定型業務の削減と処理の迅速化を図る必要がある」旨を記載しております。なお、課題に対応した業務フローの見直し等における取組につきましては、第3章において記載内容を検討いたします。
6	第2章 基本的事項 2-1 将来目標（ビジョン）	例えば、「デジタルで、誰もが便利さを実感し、持続可能な行政サービスを実現できる市役所へ」とするなど、行政運営の持続性も強調すべきである。	将来目標（ビジョン）については、市民や事業者の視点だけでなく、職員の視点も含めて設定しており、「誰もが」には職員も含まれております。職員の業務効率化によって生み出した人的資源を、本来注力すべき業務に再配分することで、行政機能の維持・向上及び行政サービスの質の向上を図るものでございます。このように、本ビジョンには、行政サービスの利便性の向上と行政運営の持続性の確保を両立する考え方を含めており、その旨を説明文中に記載しております。
6	第2章 基本的事項 2-2 基本目標	「誰もが便利さを実感」という考えについて、何をもって便利であるかが抽象的で分かりづらいため、計画の中で成果指標として示すべきである。 前計画では「市民・地域のDX」が基本目標の一つとされていたが、今回の骨子案では、基本的に「行政サービスのDX」に包含されている。これでは「地域社会そのものをDXでどう変えるのか」という視点が弱くなってしまう。 地域コミュニティや自治会、まちづくり協議会、高齢者支援、地域交通、防災などにDXをどう紐づけるのか、「市民・地域のDX」を再び独立項目として設けるべきではないか。	将来目標（ビジョン）である「誰もが便利さを実感できる市役所」の達成状況を把握するための成果指標について、計画上の位置付けを検討いたします。 本計画においては、前計画に掲げた「市民・地域のDX」の取組を整理した上で、引き続き推進してまいります。具体的には、デジタルデバйдへの対応、地域のデジタル利活用の推進、オープンデータの推進など、市民や地域に関わる取組を「行政サービスのDX」に位置付けております。本計画を「行政サービスのDX」と「行政経営のDX」の2つの基本目標で構成したのは、市民等に提供するサービスの向上と、持続可能で効率的な行政経営の確立という2つの視点から取組を整理し、計画体系をより明確にするためでございます。このため、「市民・地域のDX」を独立した基本目標としては設けておりませんが、その取組を後退させるものではございません。また、高齢者支援、地域交通、防災などの各分野におけるデジタル活用につきましては、具体的な課題やニーズが生じた場合には、所管部署と調整の上、それぞれの個別計画等との整合を図りながら、本計画の実施計画への位置付けを含め、必要な対応を検討してまいります。
6	第2章 基本的事項 2-2 基本目標 基本目標1 行政サービスのDX	「地域課題の解決」との記述はあるものの、DXによって地域社会をどのように変革していくのかという具体的な施策の方向性が見えづらい。単なるスローガンにとどめず、課題解決に向けた施策推進の方向性を具体的に示すべきである。	地域課題の解決に向けた施策の方向性について、第3章において記載内容を検討いたします。また、具体的な取組につきましては、別途定める実施計画において、年度ごとの取組内容、優先度及び指標等を明確にし、計画的に推進してまいります。
10	第3章 取組事項 3-1 取組分野 行政サービスのDX (5) オープンデータの推進	単に「オープンデータの推進」とするのではなく、政策へのデータ活用にまで踏み込んだ「オープンデータの推進と政策への活用」として設けるべきである。	政策へのデータ活用につきましては、「行政経営のDX」又は「共通項目」に位置付ける取組であると整理いたしております。このため、「オープンデータの推進」は、市が保有するデータを市民や事業者等が利用しやすい形で公開する取組として、現行の名称のまま位置付けたいと考えております。一方、庁内における政策立案や業務改善へのデータ活用につきましては、第3章の「行政経営のDX」又は「共通項目」において、記載内容を検討いたします。
11	第3章 取組事項 3-3 共通項目 (1) AIの利活用の推進	単に「AIの利活用の推進」とするのではなく、「生成AI・AIエージェント等を活用した行政サービス・行政経営の改革」といった内容にまで踏み込んで、本項目を設けるべきである。 また、AIを推進するのであれば情報漏洩などのリスクを抑制するための「AIガバナンス」の視点も必要ではないか。「AIを使いましょう」といった単なる推進の考えだけでは、情報漏洩などにつながりかねないのではないか。	AI関連技術は急速に進展しており、生成AIに加え、利用者の意図に応じて自律的に処理を実行するAIエージェント等も登場しております。このため、本計画では、これらの技術を包括する名称として「AI」を用いております。また、AIは、行政サービスと行政経営の双方に関わる横断的な手段であることから、「AIの利活用の推進」を共通項目に位置付けております。AIを単に導入するのではなく、行政サービスの向上及び業務プロセスの見直しにつなげることにについて、第3章において記載内容を検討いたします。AIガバナンスにつきましては、情報漏えい、誤情報、著作権侵害その他のリスクを踏まえ、利用可能なツール、利用ルール、人による確認及び職員研修等を適切に運用することについて、第3章において記載内容を検討いたします。

第2次亀山市行政DX推進計画 骨子案に対する意見への回答

【個別意見】

該当 ページ	項目	意見	回答																		
		A I の位置付けは基本目標に盛り込むべきである。	AIの利活用につきましては、基本目標である「行政サービスのDX」と「行政経営のDX」の双方に関わる横断的な取組であると考えております。このため、いずれか一方の基本目標に位置付けるのではなく、共通項目の第1項に位置付け、重点的に推進してまいります。																		
11	第3章 取組事項 3－3 共通項目 （2）情報セキュリティ対策の徹底	便利さと安全性はセットで考えるべきであり、取組事項に示すのではなく、まず将来目標で言及するべきである。	行政DXを推進する上で、情報セキュリティ対策の徹底は、行政サービスの利便性の向上と併せて確保すべき重要な事項であると認識いたしております。このため、将来目標（ビジョン）の説明文に、安全に利用できる行政サービスの実現を目指す旨を記載したところでございます。また、情報セキュリティ対策は、行政サービスと行政経営の双方において取り組む事項であることから、共通項目に位置付け、具体的な対策を継続して推進してまいります。																		
12	イメージ図	A Xについて言及するのであれば、D Xが「手段の変革」、A Xが「思考の変革」とし、イメージ図にD XとA Xの違いを表現してはどうか。 (例) <table><tr><td>項目</td><td>D X</td><td>A X</td></tr><tr><td>主な目的</td><td>デジタル化による効率化</td><td>A I による最適化・自律化</td></tr><tr><td>技術基盤</td><td>I o T・R P A・クラウド</td><td>A I・機械学習・生成A I</td></tr><tr><td>主体</td><td>人が判断・操作</td><td>A I が提案・支援</td></tr><tr><td>成果</td><td>プロセスの改善</td><td>経営全体の最適化</td></tr><tr><td>求められる人材</td><td>デジタルリテラシー人材</td><td>A I リテラシー・データ判断人材</td></tr></table>	項目	D X	A X	主な目的	デジタル化による効率化	A I による最適化・自律化	技術基盤	I o T・R P A・クラウド	A I・機械学習・生成A I	主体	人が判断・操作	A I が提案・支援	成果	プロセスの改善	経営全体の最適化	求められる人材	デジタルリテラシー人材	A I リテラシー・データ判断人材	AX及びDXは、それぞれ多面的な概念であり、「DXは手段の変革、AXは思考の変革」とする整理は、両者の一面を分かりやすく示したものと認識いたしております。一方、この整理のみを計画全体のイメージ図に反映いたしますと、両者の概念や関係が限定的に捉えられる可能性があるため、イメージ図への反映等は控えたいと考えております。なお、本計画では、AXについて、AIを前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直すこととし、AXとDXを一体的に推進することにより、従前のDXを加速・拡大する関係として本文で説明いたしております。
項目	D X	A X																			
主な目的	デジタル化による効率化	A I による最適化・自律化																			
技術基盤	I o T・R P A・クラウド	A I・機械学習・生成A I																			
主体	人が判断・操作	A I が提案・支援																			
成果	プロセスの改善	経営全体の最適化																			
求められる人材	デジタルリテラシー人材	A I リテラシー・データ判断人材																			
13	新旧対照表	前計画では防災や被災者支援の仕組みの構築が位置付けられていたが、今計画においても、防災DXについて、施策として明記すべきである。昨今の災害対応から感じたことではあるが、避難所受付のデジタル化、G I Sによる災害情報や電子申請による罹災証明の発行など「災害時にも行政サービスを止めないDX」という視点が必要である。	前計画では、「防災や被災者支援の仕組みの構築」として総合的な情報伝達システムの整備を進め、前計画で予定していた環境整備を完了したところでございます。現時点では、防災DXを独立した取組事項として本計画に明記することは想定しておりませんが、今後、新たな課題やデジタル技術の活用ニーズが生じた場合には、所管部署と調整の上、防災分野の個別計画等との整合を図りながら、本計画の実施計画への位置付けを含め、必要な対応を検討してまいります。																		